

先進国関係その他

アメリカ合衆国

井村 哲郎
大野 幸一
野原 昂

(1) 新年度予算をめぐる混乱

11月の中間選挙を控えたブッシュ政権は、イラクのクウェート侵攻に始まる湾岸危機については国連による経済制裁をはじめとして各国の協力を取り付けるという外交面での成功を収めたが、このために内政が疎かにされて10月からの新年度予算が議会で否決されるという混乱を生じている。

予算をめぐる混乱の原因は、膨大な赤字を出している連邦政府予算収支を5カ年で均衡させようとする財政均衡法（グラム・ラドマン・ハーレイ法）で、議会との間でなんらかの妥協が成立しない場合には歳出を自動的に一律30～40%削減しなければならないところにある。ブッシュ政権の予算案はキャピタルゲイン税を切り下げて景気刺激を狙うとともに、公約の増税なき調整のために大幅に社会福祉を中心に歳出をカットするというものであった。増税を含む調整案が議会指導者（民主党）との間で成立したが中間選挙を目前にした議会では賛成を得られず、2回にわたる暫定予算で急場をしのいでいる。こうしたことからワシントンの関心は予算をめぐる議会での折衝とその生活への影響といったところに移ってしまい、9月の中旬までであったワシントンポスト紙上の4～6ページにわたる「湾岸危機」と題する特集紙面はいつのまにか消えてしまった。

(2) 景気と物価への影響

しかし、最近になって9月の経済速報が発表され始めて、湾岸危機の影響を受けて経済が下降傾向にあることが次第に明らかになってきた。8月の消費者物価は対前月比0.8%（7月は0.4%）の上昇で、今年は年率で6%を超えると見られている。また、卸売物価も8月に1.3%、9月には1.6%と2ヵ月連続で上昇してきた。失業率は、前月の5.6%から9月には5.7%へと悪化しており、多くの専門家はこれも年末には6%を超えるものと見ている。こうしたなかで、商務省は今年第2四半期の国民総生産の推計値を当初の年率1.2%から海外投資収益の落ち込みによるとして0.4%へと、下方修正した。

このように石油価格高騰の影響が経済の各方面に出始めて、8月当初の先行き楽観論が影を

薄め悲観論が支配的になってきた。1983年からの「景気後退なしの時代」は終焉、今や景気後退に入ったとの見解が多く発表されるようになった。また、この経済的混乱のなかでドル安が進んで、「戦時に強いドル」という今までの仮説も崩れて資金の米国からの撤退も進行中で、これも先行き不安の要因として新聞報道でも認識され始めている。

グラム・ラドマン・ハーレイ法という財政政策面での足枷、景気後退による歳入の落ち込み（5000億ドルの財政調整計画のうち2000億ドルがこのために帳消しになるとの見通しもある）、インフレ傾向のため景気刺激のための金利引下政策がとりにくいこと（連銀筋では議会を緊縮予算が通れば引き下げるとってはいるが）、金利引下は他の先進国との金利差の縮小ないしは逆鞘をもたらす国際収支面に悪影響を及ぼすこと、などを考慮すると米国のとるべき経済政策も手詰まり状態で景気後退に落ち込むことは不可避と見られる。

専門家の間では、米国経済への深刻な影響を予想する見解も発表され始めた。国際経済研究所のInternational Economic Insights (September/October 1990) 誌上に発表されたPhilip K. Verleger, Jr. の論文もそのひとつで、米国経済への影響はかなり深刻であるとして、次のように述べている。「1990年第4四半期、1991年第1四半期においてGDP成長率は1%以上低下する。専門的にはこれは景気後退と呼ぶべきものである。Lawrence E. Myer Association のシミュレーションでは、第4四半期に石油価格が30ドルになるとGNP成長率は1990年には1%から0.5%に、1991年には1.7%から0.7%に低下する。失業率も景気後退のために1%は上昇する。一方で、卸売物価は危機前の4.2%から1991年の第2四半期には8%まで上昇すると見られている」。

また、10月12日に開かれたBusiness Council（米国トップ企業経営者団体）での報告では、最近の石油価格を反映してさらに厳しい予測となっている。4月の予測では、経済成長率は今年下半期2.0%、来年の上半期2.5%であったものを、それぞれ0.3%、1.2%と修正している。消費者物価は、今年下期には6.1%の上昇になると見られている。

(3) 米国の景気後退が世界経済に与える影響

こうした米国経済の景気後退が世界経済、特に途上国にどのような影響を及ぼすかについての分析、報道はほとんどなされていない。自国経済のことで手いっぱいである人のことなど構ってられない、ということかも知れない。

9月末に開催された世銀・IMF総会における両国際金融機関の挨拶は、湾岸危機に対する国際協力・国際協調の呼び掛けで始められたし、ブッシュ大統領の演説も湾岸危機で影響を受ける諸国への援助を呼び掛けたものであった。しかし、そこでの議論には、途上国への影響の分析は含まれていなかった模様である。現在、世銀、IMF両機関で世界経済動向の見直しがすすめられているが、結果はまだ発表されていない。

世銀関係者の話を総合すると、7月の短期見通しでは原油価格を16～17ドルと仮定していたが、今年下半期33ドル程度でその後徐々に低下して1992年には25ドル程度になるシナリオを想定して計算のし直しをしているとのことである。これによると、先進7カ国の1991年の経済成長率は危機前の予測から0.5%ポイント落ちて2.4%になるものと見られている。世界貿易の成長率は、1990年は危機前の予測より1.2%落ちて5.2%に、1991年には0.8%落ちて6.0%になるものと見られる。もっとも関心のある途上国の輸出はそれぞれ1%前後の下落で5.5%、6.2%になる。この結果、非産油途上国の成長率は1991年には1%近く減速する。

このように、前2回の石油危機に比べると、その影響はそれほど大きくはないがかなり影響が偏在すると思われる。トルコ、エジプト、ヨルダンのいわゆるフロントライン3カ国に加えて、出稼ぎ労働者を多く送り込んでいるアジアの国々の被害が大きくなろう。フロントライン諸国については、当初より経済的支援が米国の音頭で進められているが、その他の国々については等閑視されている感がある。

(4) 下院、太平洋問題小委員会における“アジア諸国への影響”の報告

9月19日、下院の国際問題委員会アジア太平洋問題小委員会が開催され、国務省のソロモン国務次官補およびシェイファー副国務次官補が「ペルシャ湾岸危機へのアジアの対応」と題する証言を行なった。両氏はアジア諸国の被る経済的影響について国別のかかなり詳しい報告を行っているので、ここにその概要を報告する。

ソロモン氏は、東・東南アジア地域について報告、特にフィリピンについて多くの紙面を割いて詳細に分析している。イラク、クウェートの2カ国へのフィリピン人出稼ぎ労働者は約6万人で、年間の送金は1.5～1.6億ドルあったが、1990年には約6000万ドルが、危機が続くとすれば1991年には1.56億ドルの外貨収入が失われると見ている。また、原油の値上がりによって輸入代金は10億ドルに達し「民主的に選ばれたアキノ政権下でかなりの進歩を遂げていたフィリピン経済へのかなりの負担になる」と述べて、フィリピンに対する特別の配慮の必要性

を強調している。

タイも、約1万人の労働者からの送金が失われ、輸入原油高騰による悪影響に併せて、イラク、クウェートへの約4500万ドルの輸出市場（1990年1月～7月）が失われる。その結果、今年のGNP成長率は昨年の10%から6～8%に落ち込むものと見ている。

また、韓国、台湾についても原油価格高騰によるインフレと共に、先進諸国の低成長による輸出不振もあって、成長の鈍化は避けられないと述べている。しかしこれら石油輸入国への影響はフィリピンを除いては、1970年代の石油ショックと比べれば管理可能な範囲のものと見ている。

最後に、「もし湾岸危機にプラスの面があるとすれば、それは東（東南アジア）の国々が自国の経済・安全保障を世界的な視野で見るようになったことであり、またイラクのクウェート侵攻による挑戦に対して結束したことである」と述べて、報告を結んでいる。

シェイファー氏は、南アジア諸国に対する影響について報告、この地域では影響はさらに深刻で、各国とも労働者送金、輸出ストップ、原油価格高騰によって進行中の構造改善政策が頓挫するものと見ている。

インドは、原油の40～45%をイラク、クウェートから輸入していたがその代替供給源はなんとかすることができた。しかし、原油価格の高騰により輸入額の増加は20億ドルを超えるものと見られる。年間3億ドルのこの2国への輸出はストップし、それに加えて8億ドルの建設プロジェクトの支払いが滞っている。17～20万におよぶ労働者からの送金5～6億ドルも完全になくなる。この結果、3年続いた5%成長の継続は困難となり、来年には3%に鈍化し、インフレも15%台に達すると見られる。

世銀・IMFの構造調整計画を受け入れて投資環境改善に向かっていたパキスタンも、今年だけで1.5億ドル、来年は3億ドルに及ぶ労働者送金の減額、石油輸入代金の年間6億ドルの増額、同じく年間5億ドルの当該地域への輸出減があるものと見られ、国際収支への圧迫はかなりのものとなろう。

バングラデシュもIMFとの構造調整融資交渉がやっとまとまり、財政の引き締めに入っていたところでのこの出来事で、3億ドルの労働者送金の喪失、2500万ドルの輸出減、1.5億ドルの労働者移送・定住費用を被る事になる。この総額約5億ドルは、バングラデシュの財政収入の約25%になり、成長率も5%予想をかなり下回る2～3%に落ち込むものと見られる。多国間援助機関、ならびに先進国の援助の早急な実施が望まれるところである。

スリランカは当初、茶は人道的に必要とされる食料であるとして、イラク船への積込みをしたが、その後は国連の経済制裁措置に全面的にしたがっている。スリランカがこうした措置を

とったのは、経済的な負担が非常に大きくなると、見たからである。10万人に及ぶ労働者からの年間5000万ドルの送金減、今年だけでも2000万ドルになる茶の輸出減などによる経常収支の赤字は今年は20%、来年には25%になろうと見ている。

(いむら てつお／在ワシントンD.C. 海外調査員)

(おおの こういち／在ニューブランズウィック海外調査員)

(のはら たかし／在ワシントンD.C. 海外調査員)

E C

佐藤 克彦

はじめに

今回のイラクのクウェート侵攻を契機として始まった石油価格の高騰は、これまでの経過をみるとECにとって、政治的にはEC諸国の結束を強める方向に作用し、経済的には1973年および1979年の第1次、第2次のオイルショックに比べてその影響は小さいとの見方が支配的である。しかしながら、この危機は、市場経済に移行し始めた東欧諸国を含め、発展途上国にたいしては著しい経済的打撃を与えている。

(1) ECによる制裁措置

イラクのクウェート侵攻を受けてECの採った制裁措置は、イラク、クウェート原油の輸入禁止(8月4日)につづき、対イラク全面禁輸(8月8日)へと強化された。EC各国は、このECの制裁措置決定を受けて、ほぼ全面的にEC決議に準拠する制裁措置を実行した。また、英、仏などの主要国は、軍事力の行使をも辞さない断固たる姿勢を貫くため軍隊を湾岸に派遣した。オランダでも、8月20日に海軍のフリゲート艦2隻が湾岸に向けて出港した。9月21日、EC委員会は、さらに禁輸を徹底するため、禁輸の範囲をサービス産業にまで広げ、輸送、建設作業、エンジニアリング、コンサルタント業務などから医薬品を除く食料品を含む全ての分野に拡大した。

(2) EC経済への影響

このような軍事的緊張の高まりの中で、今日までに原油価格は約2倍の1バレルあたり40ドルにも上昇した。原油価格高騰のEC諸国への影響は、当然ながら国ごとの違いはあるものの、これまでの2回のオイルショックに比べて国民経済に与える影響は比較的少ないという意見に